

- ・災害がもたらす費用とは?
- ・災害リスクは将来的に増大するか?
- ・災害リスク軽減に進歩は見られたか?
- ・災害リスク増大の要因とは?
- ・将来の展望とは?

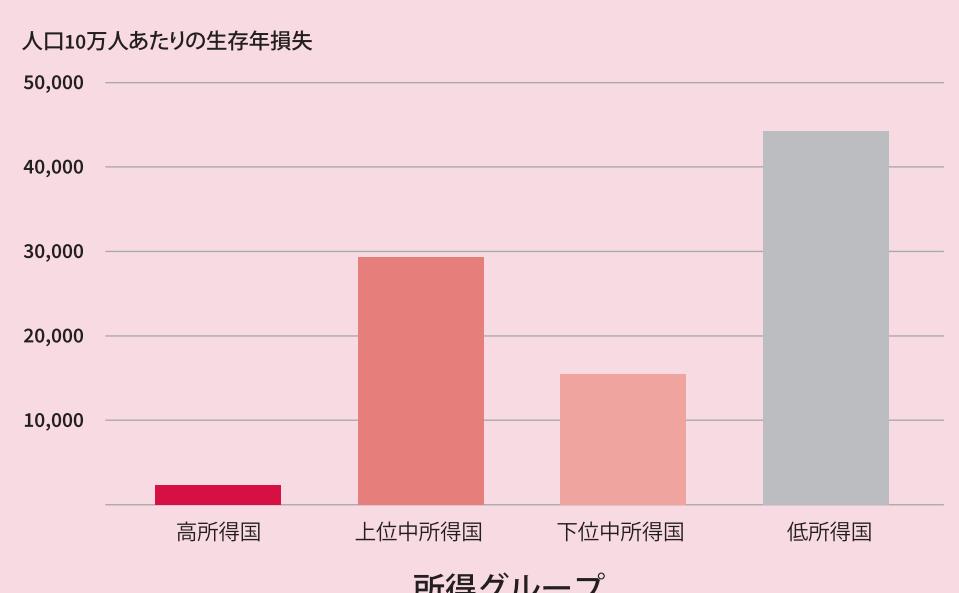
持続可能な開発のための災害リスク管理:
実現は可能だろうか?



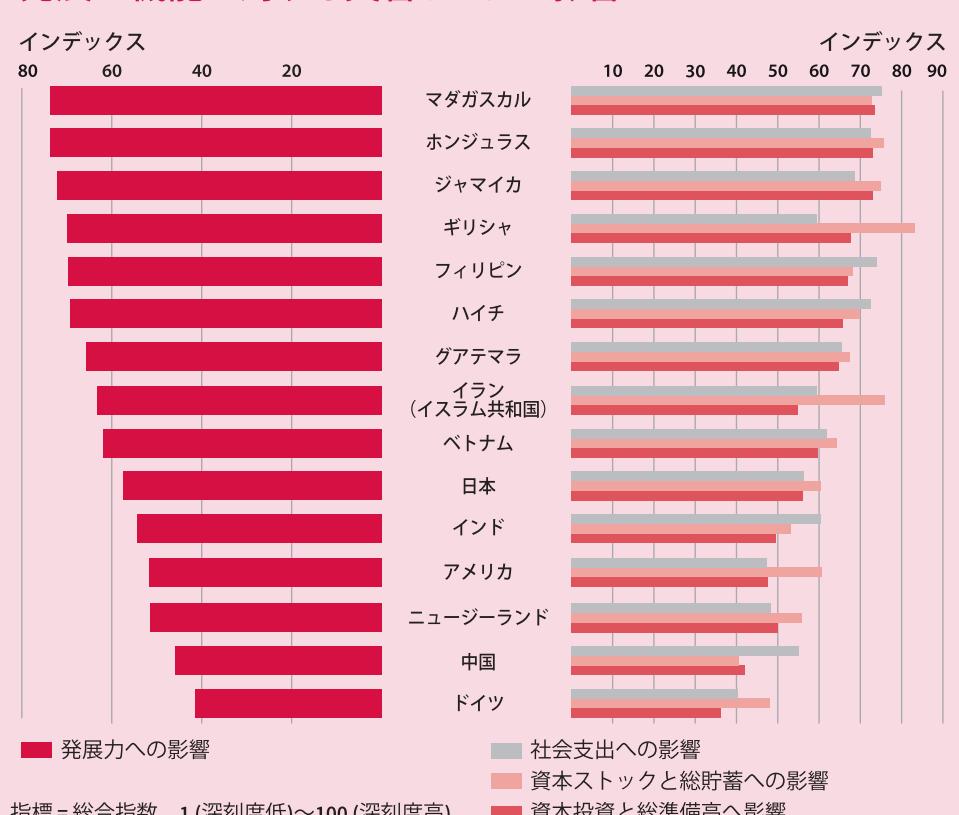
社会に重くのしかかる災害

災害による直接費用の総計は、主要な疾病的費用に匹敵する。平均して4千2百万の生存年が毎年災害により失われており、これは結核による損失に匹敵する。こうした負の影響は低所得者にのしかかる。生存年の損失のうち80%以上は、低所得並びに中所得国で発生している。

生存年損失



発展の機能に対する災害リスクの影響



ギリシャでは経済成長に対する負の影響が生じ、フィリピンのような中所得国では、社会開発に影響が及ぶといったように、国によってこうした影響の形は様々である。

災害リスクの削減は可能か?

ここ10年間で災害リスク軽減のための機関、政策や法規には大きな進歩が見られた。

さらに、リスク評価と認識能力、災害への準備、災害対応と早期警戒能力、特定のリスク軽減については大きく強化されてきた。

ガバナンス



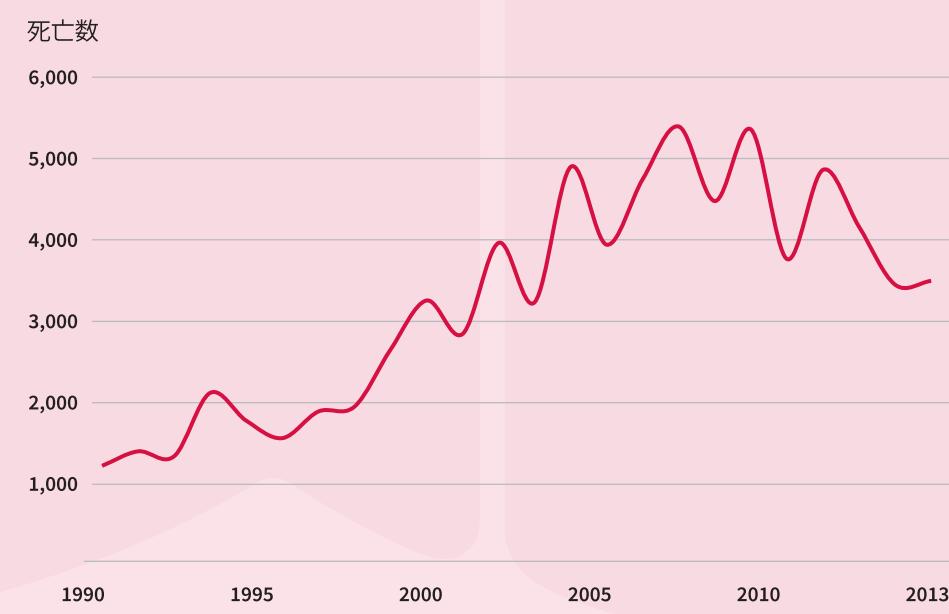
リスク評価

災害による損失は依然高水準にとどまる

生命の損失や資産破壊の両面から、災害による大きな損失が続いている。死亡率は過酷災害により急上昇するため、短期的にその傾向を把握することは困難である。

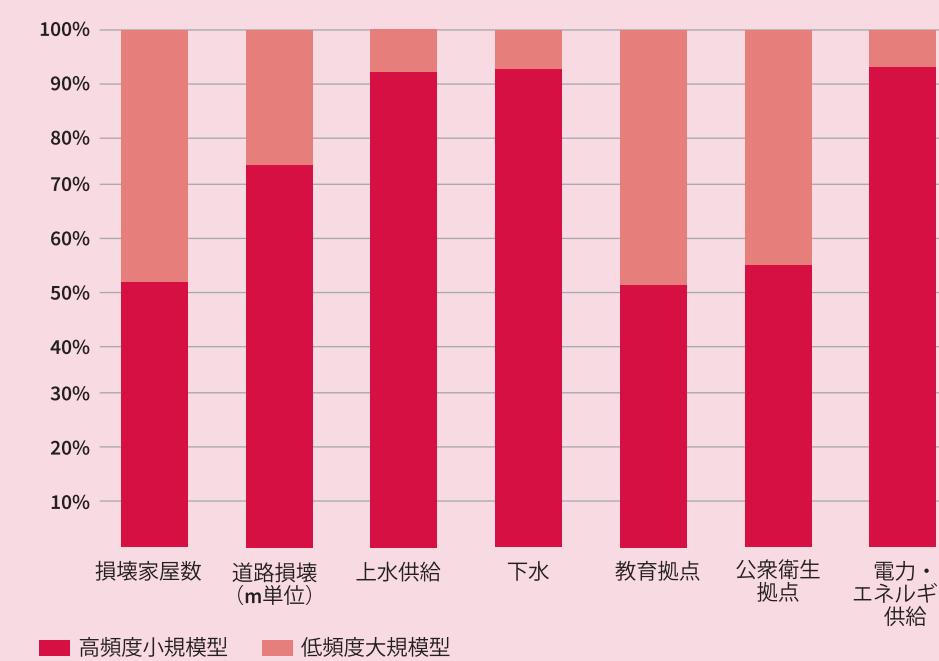
しかしながら、より小規模な災害による死亡率は増加を続けている。

小規模高頻度災害による死亡率、1990-2013 (65か国と2つの州)



小規模な災害で多くの損失が発生しており、開発資産が損なわれ続けている。

1990年以来の高頻度小規模型リスクによる損害

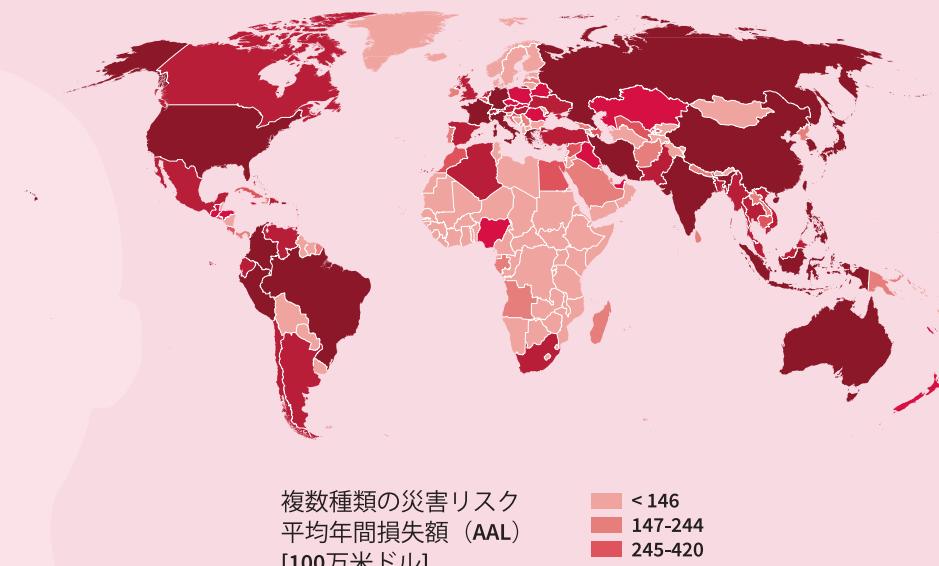


これはすでに新規公共インフラやサービスへの投資の維持に奮闘している低所得並びに中所得国に特に当てはまる。

将来予想される損失は、大きな機会損失となる

災害リスク管理がより十分な成果を出せない限り、こうした損失は増大するとみられる。建造環境のみをとっても、損失は年間3140億米ドルと見積もられている。

世界の複数の種類の災害による平均年間損失



世界防災白書

2015

気候変動により変貌する災害リスク

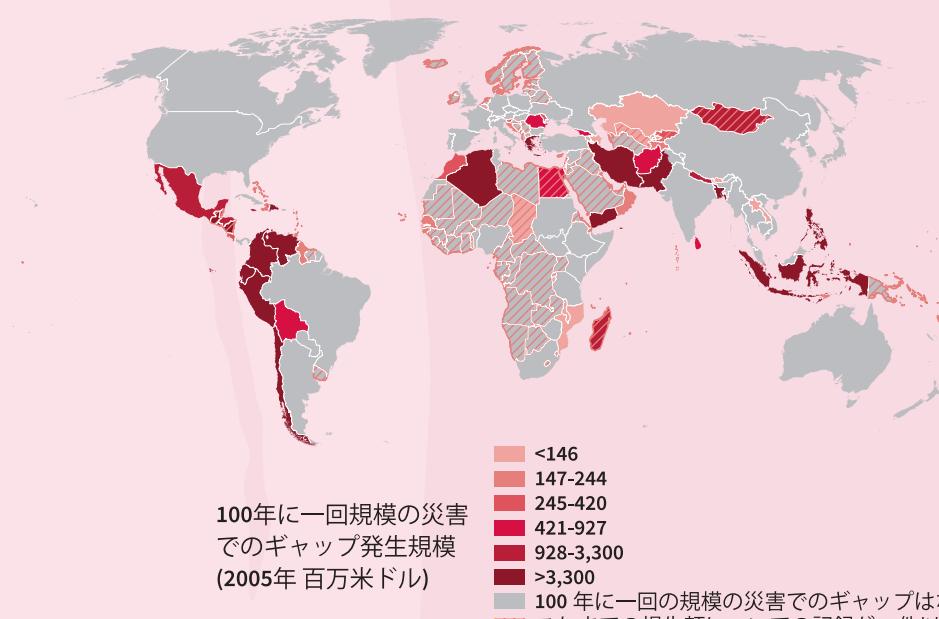
ほとんどの場合、人為性気候変動により災害被害のリスクが増大すると見られる。カリブ海周辺では、人為性気候変動の影響により、低気圧の強風のみをとっても、予想される平均年間損失は14億米ドル増加すると見られる。

小島嶼開発途上国における資本ストック、投資、および社会支出と比較した熱帯性低気圧による将来の推定損失額の割合



100年に1度の規模の損失が発生した場合、財政的回復力のストレステストの観点から見て、多くの国で十分な備えがあるとは言いがたい。

世界の複数の種類の災害による平均年間損失



アルジェリア、チリ、ギリシャ、インドネシア、イラン、ニカラグア、パキスタン、フィリピン等の多くの国で、財政回復力の点で非常に深刻な問題が発生するとみられる。

開発のDNAともいえる根幹に、災害の管理ではなく、リスクそのものの管理を組み入れることが求められる。予測的リスク管理は、新たなリスク蓄積の防止を目指すものであり、矯正的リスク管理は、既存のリスクの削減を目的とする。補償的リスク管理は、残余リスクに対する回復力を支援するためのものである。

適切な災害リスク管理戦略に年間60億米ドルの投資を世界全体で行うなら、総計3600億米ドルのリスク削減、つまり実質利益となる。

これは、年間換算では、新規ならびに追加発生AALについて20%超の削減効果となる。

災害リスク軽減は実現が可能であり、また財政的に見ても非常に意義が大きい。実際災害リスク軽減への投資は、気候が変動しつつあるなかでの開発の持続可能性にとっての前提条件となる。

ガバナンス改革

リスク情報からリスク知識へ

持続可能な開発のために

費用と便益の評価

説明責任の強化

しかしながら、リスクをもたらす要因管理においてみられた進展はほとんどの国で限定的なものであった。

